

ESG・SDGsを踏まえたCSR活動における取り組み重点テーマ

ほくほくフィナンシャルグループでは、「ESG・SDGsを踏まえたCSR活動」にかかわる対応方針・取組状況を社内取締役により構成される経営会議にて裁可し、それを踏まえ取締役会に報告することとしております。なお、具体的には、FG経営企画部および両行経営企画部が中心となって、グループ各社および各部と組織横断的に取り組んでおります。

経営理念	重点テーマ
地域共栄	持続可能な地域社会の実現 SDGsやESG等の課題を踏まえた建設的対話の促進等による地域金融機関としての責任ある投融資への取り組みやスタートアップ企業や地域における成長企業への積極的な支援を通じた安定的な雇用創出への取り組み、各種自治体やお客さまとの連携の促進により持続可能な地域社会の実現に貢献する 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガス排出量の削減等環境負荷の低減に努める
	地域における金融リテラシーの向上 金融経済教育や金融コンサルティングによりお客さまや子供たちの金融リテラシー向上に取り組み、将来に向けた資産形成や円滑な事業・資産承継を支援する
	健全で強靱な経営基盤の構築 ステークホルダーとの対話促進により透明性を高め、ガバナンスの高度化や各種リスク管理の徹底、更なるコンプライアンスの強化により強靱な経営基盤を構築する
進取創造	すべてのお客さまにとっての利便性の向上 先進的ですべてのお客さまがアクセスしやすく安心して利用できる金融商品・サービスの提供を通じて、更なる利便性の向上に努める
	生産性向上に繋がる職場づくり 多様な人財の活躍推進や育児・介護等の両立支援等の働き方改革推進、将来を担う人財の育成を通じ、働きがい・やりがいを持てる職場づくりに取り組む

ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability(持続可能性)の向上を目指してまいります。



各種施策	2021年度目標	2020年度の実績
持続可能な地域社会の実現 ■ ESG・SDGs関連投融資の推進 ■ 法人向けコンサルティング業務の拡大と深度強化 ■ 創業支援、経営者支援のためのセミナー開催 ■ 地方創生ファンドの活用 ■ 広域店舗網を活用したビジネスマッチングの活性化 ■ 自治体を含む各種団体との連携強化 ■ ICT・省カインフラ活用による環境負荷低減	ESG・SDGs関連投融資件数 500件 (年度目標) 事業性評価に基づく融資先数 9,800先 (2019年度からの累計目標) 法人ソリューション成約件数 2,400件 (年度目標)	0 50 100 150 200(%) 383件 8,848先 4,406件
地域における金融リテラシーの向上 ■ 金融経済教育の推進 ■ 積立投信やNISA、iDeCo推進による資産形成支援 ■ 各種社内資格制度による人財の育成 ■ 経営者向けセミナーの実施	金融経済教育受講者数 8千人 (年度目標) 信託取扱件数 450件 (年度目標)	0 50 100 150 200(%) 4,605人 548件
健全で強靱な経営基盤の構築 ■ 監査等委員会、コーポレート・ガバナンス委員会の機能発揮によるガバナンス強化 ■ コンプライアンスプログラムの策定と実践 ■ 統合報告書作成による充実した情報提供	取締役会における社外役員比率 1/3以上 (2022年6月株主総会後)	27.2% 11名中 3名
すべてのお客さまにとっての利便性の向上 ■ 「ほくほくPay」等電子決済の推進 ■ Web完結型商品の充実化 ■ 各種アプリ機能の強化 ■ 様々な営業形態の店舗の設置	スマホアプリ契約先数 375千先 (2019年度からの累計目標) Web口座保有先数 75千先 (2019年度からの累計目標)	0 50 100 150 200(%) 299,866先 37,234先
生産性向上に繋がる職場づくり ■ 資格取得に向けた集合セミナーの実施 ■ 階層別、コース別研修プログラムの見直し ■ 女性のキャリアアップ支援の拡充 ■ 健康、育児への支援制度の拡充と利用促進	男性行員の育児休暇取得率 100% (年度目標) 女性経営職・管理職総数 150人 (年度目標)	0 50 100 150 200(%) 91.8% 169人

カーボンニュートラルを 目指して。

ほくほくフィナンシャルグループは、
世界が目指す「脱炭素社会」の実現に向けて、
地域金融機関として求められる役割・使命を認識し、
北陸・北海道における「気候変動対応」の
メインプレーヤーとして
積極的に取り組んでまいります。

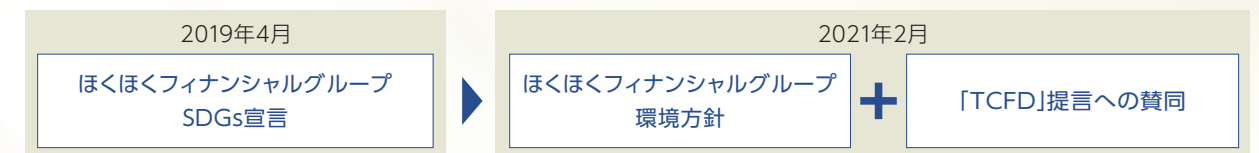


ほくほくフィナンシャルグループは、経営理念のひとつである「地域共栄」の実現に向け、営業活動を含む自らの

1. 環境保全に関する法規等を遵守します。
2. 金融商品やサービスの提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまへの支援を積極的に行います。
3. 企業活動全般において、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。

「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定および「TCFD」提言への賛同

当社グループは、2019年4月に「ほくほくフィナンシャルグループ SDGs宣言」を公表しました。さらに2021年2月に「ほくほくFG環境方針」を制定し、「TCFD」提言への賛同を表明しました。また、グループの北陸銀行、北海道銀行は、環境省が実施する「令和2年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関に採択され、地球温暖化が地域に与える影響について考察を進めております。加えて、CO₂排出量削減と地域の環境施策推進に貢献するため、両行では再生可能エネルギーを活用するグリーン電力の購入も実施し、今後水素自動車の導入も予定しております。
今後も、当社グループ一体となり、地域経済および地域社会の持続的な発展へ貢献してまいります。



TCFDへの対応

■ ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応を含むSDGs/ESG課題への取り組みについて活動状況を経営会議および取締役会に定期的に報告しております。また、逐次必要に応じ気候変動への対応方針および重要事項を経営会議にて審議するとともに、必要に応じて取締役会に報告し、取締役会の監督が適切に図られる体制を整備しております。
今後、「気候変動リスク」が銀行経営に与える影響を、経営に反映させていくため、定量面・定性面におけるリスクや機会の影響度などの分析を進め、経営会議および取締役会への定期的な報告実施などを検討してまいります。

■ 戦 略

当社グループは、「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」表明とともに制定した「CSR活動における取り組み重点テーマ」において「持続可能な地域社会の実現」に向けた気候変動への対応をマテリアリティの一つとして特定しております。
今後、時間的範囲も踏まえた当社グループの経営におけるリスクと機会の影響および様々な気候関連シナリオに基づく分析の実施について検討してまいります。
なお、当社グループにおける炭素関連資産（電気、エネルギー等）の貸出金*に占める割合は1.31%です。

*エネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け貸出金。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く。（北陸銀行および北海道銀行2行合算）

リスクと機会

移行リスク	■ 気候変動に関連する政策・規制の強化や技術革新等、与信先の事業や財務状況にネガティブな影響を及ぼすことにより、当社グループの与信関係費用の増加
物理的リスク	■ 台風、豪雨、洪水などの異常気象によって、担保資産の価値が損なわれ、当社グループの与信関係費用の増加
機 会	■ 低炭素化・脱炭素化に向けた設備投資等により、企業の資金需要増加 ■ 気候変動に対する社会的関心の高まりにより、金融サービスの提供機会が増加 ■ 省資源・省エネルギー化による事業コストの低下

ESG地域金融の実践

企業活動において環境への配慮に努めてまいります。

4. 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証するとともに、積極的な情報開示に努めます。
5. 地域社会と積極的に連携し、環境保全活動を推進します。
6. 本方針は、グループ内の全役職員に周知するとともに、対外的にも公表します。

■ リスク管理

リスク管理体制

当社グループは、気候変動に起因する移行リスクおよび物理的リスクが、当社グループの事業運営、戦略、財務計画に影響を与えることを認識しております。今後、当該リスクに係る影響を把握・分析するとともに、当該リスクの識別、評価を行うため統合的リスク管理の枠組みにおける管理態勢の構築を検討してまいります。

融資対応方針

当社グループは、特定事業等にかかる投融資ポリシーを下記のとおり定め、顧客とのエンゲージメントをより強化してまいります。

特定事業等にかかる投融資ポリシー

当社グループは、経営理念のもと地域経済、地域社会の持続可能性の向上を実現していくため、環境・社会にポジティブな影響を与えられ企業や事業に対して、積極的に支援してまいります。一方、特定事業等への投融資については、以下のポリシーを定め、適切に対応していくことで、環境・社会にネガティブな影響の低減・回避に努めていきます。

1. 石炭火力発電事業

新設の石炭火力発電所向けの投融資は、原則として行いません。ただし、例外的に取り組みを検討する場合は、国際的なガイドライン等を参考に、発電効率性能や環境への影響等の個別案件ごとの背景や特性等も総合的に勘案したうえで慎重に対応します。

2. 兵器製造事業

核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造に関与する先に対しては、資金使途を問わず、投融資は行いません。

3. パーム油農園開発事業

パーム油農園開発への投融資を検討する場合は、環境・社会に配慮して生産されたパーム油に与えられる認証等の取得状況や環境・生物多様性の保全に対する配慮状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

4. 森林伐採事業

森林伐採事業への投融資を検討する場合は、国際的に認められている認証等の取得状況や環境に対する配慮状況、地域社会とのトラブルの発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。

5. 人権侵害・強制労働等

「人身売買等の人権侵害への加担」や「児童労働や強制労働」への直接的または間接的な関与が認められる先に対しては、投融資は行いません。



■ 指標と目標

当社グループでは、持続可能な地域社会の実現が地域金融機関である当社グループの持続的な発展に寄与するものであると考えております。その実現のためには「本業である金融を通じた商品やサービスの開発・提供による、環境問題に取り組むお客さまへの支援」と「自らのオフィスにおける省資源、省エネルギー、廃棄物のリサイクル推進をはじめとする環境負荷低減」の2つ側面から気候変動へ対応が必要であり、下記の目標を設定しております。

目 標

- ① ESG・SDGs関連投融資件数2021年度**500件**以上
- ② 北陸銀行および北海道銀行の国内事業所におけるCO₂排出量(基礎)の削減目標: 2030年度に2013年度比**46%削減**

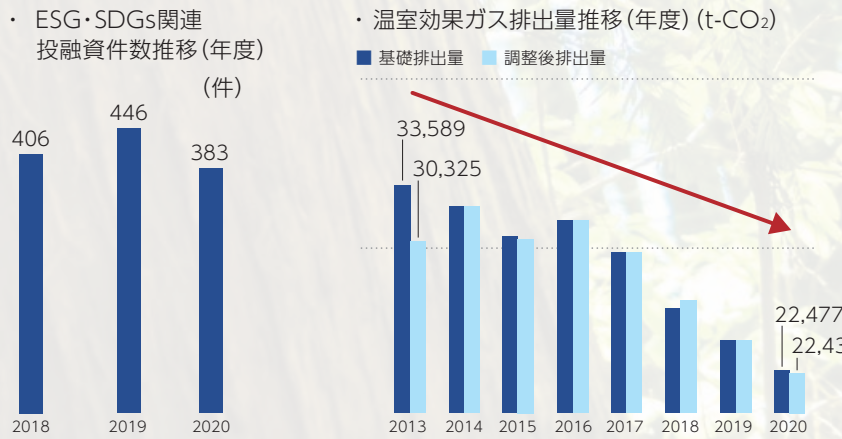
モニタリング指標

- ① ESG・SDGs・CSR私募債、環境評価証明書関連融資、ローン等年度(延べ)累計実行件数
- ② 北陸銀行および北海道銀行のScope1(直接)・Scope2(間接)のCO₂排出量*

*地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく報告をベースに算出

実 績

- ① 2020年度実績**383件**
- ② 2020年度温室効果排出量の削減実績は、2013年度比**33%削減**



TOPICS

グリーン電力の購入

北陸銀行は、富山県と北陸電力株式会社がCO₂排出量の削減に取り組む企業向けに創設した電気料金メニュー「とやま水の郷でんき」を第一号の契約企業として導入しました。本メニューの導入を通じ、富山県の水力発電所を守っていくことへの貢献とエネルギーの地産地消を通じたCO₂排出量の削減を推進してまいります。北海道銀行においても、北海道電力株式会社が販売する電気メニュー「カーボンFプラン」を導入しております。



水素自動車の導入

北陸銀行は、トヨタ自動車の新型燃料電池自動車(FCV)「MIRAI」を導入いたします。これまでも営業用車両として、ハイブリッド車などを導入してきましたが、二酸化炭素を排出しない「MIRAI」の導入により、さらなるCO₂排出量削減、環境負荷の低減の取り組みを進めてまいります。



「ESG地域金融」による 新たな付加価値の創出

ほくほくフィナンシャルグループは、
現在取り組んでいる中期経営計画を着実に実行し、
10年時間軸の「ESG地域金融」を推進することで、
新たなビジネスチャンスの発掘や魅力ある地域づくりに貢献し、
新たな付加価値を創出してまいります。

北陸・北海道の2030年の課題

北 陸	北海道
総人口が27万人(9%)超減少する(2015年比)	総人口が59万人(10%)超減少する(2015年比)
65歳以上が、総人口の33%以上になる	65歳以上が、総人口の36%以上になる
温暖化により北陸のコメの収穫量減少	道内における販売農家の高齢者比率が約4割になる
	全道平均気温が1.6℃上昇

出典：内閣府「2030年展望と改革タスクフォース報告書」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、農林水産省「2015年農林業センサス」/北海道立総合研究機構

将来的リスクと創出される機会

分野	課題	リスク		機 会	
		地域において	当社グループにおいて	地域において	当社グループにおいて
地域社会	■ 少子高齢化・人口減少・都市部一極集中 ■ 資産形成の複雑化 ■ 次世代への資産継承 ■ 水害、地震等の災害による地域インフラの破壊と老朽化 ■ 未知の病原体の蔓延による様々な活動の停滞	■ 生活環境の悪化 ■ 人口の流出加速 ■ 資金の域外流出 ■ 空き家の増加 ■ 犯罪の多様化	■ 個人のお客さまの減少	■ 医療・介護をはじめとするIoT、AIの活用 ■ 街なか活性化に向けた空き家活用	■ インフラ整備における資金需要 ■ 地域のキャッシュレス化推進 ■ 資産承継支援 ■ BCP対応に向けたコンサル強化
地域経済	■ 事業承継問題 ■ 成長戦略策定の高度化 ■ デジタルイノベーションへの対応人材不足 ■ 将来の地域経済をリードする人材不足	■ 地域経済の縮小 ■ 伝統産業の衰退	■ 法人のお客さまの減少	■ 新たな経済圏形成 ■ 観光や産業誘致等新たな産業形成 ■ ジェンダーレスの人財活用 ■ 再生可能エネルギー事業需要	■ 事業承継支援 ■ 伝統産業支援 ■ 観光産業支援 ■ イノベーション支援 ■ 次世代を担う人財育成 ■ 再生可能エネルギー事業における資金需要
自然環境	■ 気候変動を中心とした地球環境の変化 ■ 生態系変化による地域産業への悪影響	■ 農作物の不良 ■ 病害虫増加 ■ 漁獲の不良 ■ 海洋環境の悪化 ■ 水資源不足	■ お客さまの業況の悪化	■ 農作物の作付種類改革 ■ 一次産業への先端技術の活用 ■ 海洋汚染・水質改善のためのイノベーション	■ 一次産業へのコンサルティング支援 ■ 環境インフラ整備、環境改善対策における資金需要

中期経営計画 ALL for the Region

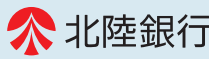
ほくほくFG SDGs宣言

ほくほくFG 環境方針

「ESG地域金融」によるソリューション。金融サービスの力で地域の課題を新たな収益機会に

環境省「ESG地域金融促進事業」への参加

北陸銀行および北海道銀行が、環境省が実施する「令和2年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関として採択



採択テーマ
気候変動関連に対する地域金融機関としての顧客への支援体制の確立

移行リスクへの
取組み



採択テーマ
気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について

物理的リスクへの
取組み

「ESG地域金融」の実践

ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行および北海道銀行は、環境省が実施する「令和2年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関として採択されました。

当社グループは、気候変動が北陸・北海道に与える影響を考察することを通じて、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。



北陸銀行

採択テーマ

気候変動関連に対する地域金融機関としての顧客への支援体制の確立

概要

- 地域への影響度および当行のポートフォリオの観点から気候変動関連における重点分野を特定した上で、重点分野に対する地域金融機関としての支援策・対応策の検討および今後の関連業務(事業性評価およびコンサルティング支援等)への展開を模索

実践の流れ	ポイント
主要産業の特定	■ バリューチェーン・地域他産業への影響も加味した特定産業の特定 脱・低炭素社会への移行にあたっての政策や技術変化等の一般的なシナリオを踏まえ、想定される将来の変化を把握した上で、特定の指標を用いて、地域/当行にとっての重要分野を特定
影響分析(仮説構築)	■ リスク・機会となる事項を整理し、特に対応が必要なセグメントを把握 アルミ産業全体の方向性を把握するために用途別に将来動向を整理し、それぞれの影響把握および各企業におけるリスク・機会の把握に向けて、業種別・用途別に分類し、評価
ヒアリング・支援の検討	■ バリューチェーンを意識し、地域の中核企業をはじめ、対象を選定 先進事例等を調査するとともに、顧客へのヒアリングも実施。その結果の整理も行い、金融機関として課題、機会を踏まえた顧客との対話ツール(事業性評価につながる)やソリューションメニュー等の検討を進める

想定されるインパクト

環境	アルミ産業の脱炭素化、およびアルミ材を用いた最終製品のバリューチェーンを通じた脱炭素化に貢献
社会・経済	アルミ産業の、移行リスクに対するレジリエンス向上・脱炭素化に向けた競争力向上





北海道銀行

採択テーマ

気候変動を踏まえた北海道の水産業にかかる地域金融の実践について

概要

- 水産資源の減少による水産業の窮状を背景に、水産業に対し地域金融機関として可能な支援策を検討
- 水産業の中でも特に取引先の多い水産加工業に注目しつつも、地域経済や水産業全体の維持・発展を目的に、道内のステークホルダーと連携しつつ、施策を検討

実践の流れ	ポイント
影響分析(仮説構築)	■ コア課題の世界的な動向の把握 / 将来動向の把握に向けた詳細な現状分析の実施 漁獲量減少の実態や水産業の課題について調査。主要魚種(サケマス、サンマ、イカなど)が獲れなくなる一方で、ブリやイワシなどの漁獲量が増えている実態を把握
ヒアリング(仮説検証)	■ 自機関だけで全てを実施できると考えず、必要に応じてステークホルダーと連携 水産業の課題や取組、魚種変化の見通し等について、有識者へのヒアリングや道庁との意見交換を実施
支援の検討	■ 検証すべき仮説を設定 / 事業者の意見を参考にしつつも、地域金融機関としての意見を持つ ・水産業のうち、特に北海道銀行の取引先に多い水産加工業者を対象として、ヒアリングを実施
	・既存の主要魚種からブリ・イワシなど新規魚種への転換が課題だが、漁獲量の見通しの不安定性、補助金制度の不足、道内のニーズの低さ等で投資に踏み切れない状態

想定されるインパクト

環境	海洋環境や水産資源の維持・保全につながる可能性
社会・経済	・北海道水産業全体の付加価値向上 ・漁獲量変化に対する、地域水産業全体のレジリエンス強化



北陸・北海道とともに

ほくほくフィナンシャルグループは「地域共栄」の実現に向け、
我々の事業基盤である北陸・北海道の地域社会の持続可能性を高めると同時に
共通価値を創造してまいります。

ESG投融資の拡大



北陸銀行は、ESGの視点を組み込んだ投資信託「グローバルESGバランスファンド」の取り扱いをインターネット扱専用商品として開始しました。

目指す
ゴール



- 運用商品等を通じたお客さまの地域への貢献の推進



北海道銀行は、北海道農産物の流通事業を行う株式会社HAL GREENへの出資および代表者派遣を行い、経営を支援しております。

目指す
ゴール



- 北海道農業の発展への貢献

企業や自治体との連携



北海道銀行のコーディネートにより、株式会社とかち河田ファームの規格外農産物を帯広市のおびひろ動物園に継続的に提供することが実現しました。

目指す
ゴール



- 農産物の廃棄の低減
- 動物園の飼料費の費用低減



北陸銀行は、明治安田生命保険相互会社と、地方創生に関する連携協定を締結しました。

目指す
ゴール



- 相互のネットワークおよびノウハウの活用による地方創生



北海道銀行は、北海道ガス株式会社および株式会社常口アトムとの間で連携協定を締結しました。

目指す
ゴール



- 住宅賃貸事業における新たな市場の形成と成長
- CO₂削減やサステナブルな省エネルギー推進
- 自然災害に対する住環境のレジリエンス強化



北海道銀行は、月形町と「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、月形町と株式会社三友システムアプライザルとの間で展開される「空き家調査員育成プロジェクト」事業をコーディネートしました。

目指す
ゴール



- 移住・定住の促進および空き家対策に関する事業による地域活力の増進

金融リテラシーの向上



北陸銀行では、第15回「エコノミクス甲子園」富山大会、福井大会の運営を、北海道銀行では、同北海道大会の運営を行いました。
2020年は、コロナ禍に配慮し、初めてオンラインで開催しました。

目指す
ゴール



- 高校生の金融・経済に関する知識習得、お金との関わり方やライフデザインを考えるきっかけづくり